

# 新建報

発行所 建設新報社  
〒634-0006 橿原市新賀町201-2  
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934  
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp  
https://shinpou-nara.com

年輪を重ね、技を重ねて心を尽くす  
総合建設業  
ISO 9001/14001認証取得

**善**

**松塚建設株式会社**

本社 奈良県宇陀市榛原福地610-1  
TEL0745-82-1371(代)  
FAX0745-82-0634

**日々是新**

非常に残念でならない。去る2日、国の天然記念物にも指定されている奈良の鹿を死なせたとして、容疑者を逮捕したと報道があった▼動機は非常に身勝手なもので、どのような理由であれ動物の命を軽率に奪うことは決して許されることではない筈だ。日本では殺傷事件に限らず、ペットの飼育放棄や多頭飼育崩壊といった動物虐待も問題視され続けている▼飼うからには最後まで責任を持ち、ペットと日々を共に

にする飼いが始まろう。だが、中には最期まで責任を持ってない無責任な飼い主も存在する▼各自治体や保護団体が動物達を救おうと奔走する一方で、命を軽んじる人がいることは残念でならない。当たり前だが、命ある存在であり命の重みも人と同じ。モノのように扱っていい存在ではないのだ。動物が嫌い・苦手という人もいるだろうが、動物と関わる際には今一度、命の重みを念頭に置いてもらいたいものだ。(藤)

## 住まいづくり 県ま 復建技術で造成設計

### 県営住宅桜井団地第2期計画

奈良県は、県営住宅桜井団地第2期造成工事の実施設計を復建技術コンサルタントに委託した。県は桜井市と協働して桜井県営住宅用地を活用した近鉄大福駅周辺地区拠点整備のまちづくりを進めている。4年度に文化財調査を行って造成工事を実施する見込み。

#### 新築設計は福本設計で進む

奈良県土木マネジメント本部地域デザイン推進局住まいまちづくり課は、令和5年度の建築工事着手をめざして、県営住宅桜井団地第2期新築について、「県営住宅桜井団地第2期造成工事実施設計委託業務(近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業(都づくり)第R2-02-委3号)」の指名競争入札を開札、落札した。復建技術コンサルタント奈良事務所業務を委託した。業務期間8月31日。

すでに「県営住宅桜井団地第2期新築工事基本・実施設計業務(近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業(主プロ)委(設)第2-19号)」は福本設計に業務を委託して進めている。今夏に造成設計と新築設計をまとめるとともに

子育て支援施設、高齢者支援関連施設等の導入検討

第4期 第3期 第2期 第1期

配置イメージ図

除却工事を行って4年度に文化財調査と造成工事を実施、第2期新築本体工事は5年度に着工して6年度内の完成をめざす。3年度当初予算案に近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業に9867万1000円と債務負担行為1億6073万1000円を計上し、第2期事業区域で建築設計と造成設計ほかを予定。

業務場所は桜井市西之宮。計画規模は住棟RC造3階建て延べ面積約3200平方メートル(1人2世帯用2DK約40平方メートル3人1世帯用3LDKまたは4LDK約70平方メートルの計49戸)・集会所W造平屋建て延べ面積約190平方メートル。桜井市の近鉄大福駅周辺地区においてまちづくり包括協定を踏ま

#### 飛鳥歴史公園 祝戸地区民生活導入検討調査

3月19日まで参加受付

近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所は、「国営飛鳥歴史公園祝戸地区民間活力導入検討調査業務」の簡易公募型プロポーザルを公示、参加表明書を3月19日正午まで、技術提案書を4月14日正午まで受け付ける。説明書等は3月19日まで交付する。

業務は、国営飛鳥歴史公園祝戸地区において行う民間活力導入のための公募等を円滑に進めるため、民間事業者の公募・評価・選定等の手続きの検討及び支援や必要となる資料の作成を行うもの。

参加資格は単体企業、同一の組合または同一の設計共同体で、近畿地方整備局(港湾

## WEB版有料会員登録のお申込みは…

【無料キャンペーン終了につき】

●まずは無料会員再登録を！ 当サイトで2月28日まで実施していた「無料キャンペーン」期間中にご登録頂きました無料会員アカウントは、すべて無効となりました。引き続き当サイトの記事・コンテンツをご覧いただくためには、再度会員登録(無料)を行っていただく必要があります。ご登録方法に変更はありません(アカウント・ID等同じ)が、建設新報をご購読の方には「ご購読コード」を発行し、通常よりお得な料金でご登録いただけます。

<https://shinpou-nara.com>

工事を行前建設が担当。近鉄大福駅周辺地区は、県と桜井市が平成27年7月に締結した「桜井市近鉄大福駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定」に示される概ね1.4平方メートルの範囲。県営住宅桜井団地の建替とともに、県有敷地を活用して「まちのリニューアル」に繋げる拠点を整備する。まちづくり構想の目標を「高齢者や子育て世代が地域に生き生きと住み続けられる多世代居住のまちづくり」としている。

拠点整備の基本方針は①地域に開かれた県有敷地の活用②県営住宅の建替をきっかけとして地域住生活の拠点施設を整備して「まちとしての機能複合化」③近鉄大福駅周辺地区内の地域交流④高齢者から子どもまでが安全かつ安心して暮らせる

「地域自治の実現」をめざす①の3つ。県営住宅の建替とともに、県または市が地域施設として地域交通

ような「多世代交流の場づくり」③地域を維持発展させていくための地域マネジメント④周辺地域住民等が生活支援や地域施設の管理等を担うことにより「子育て支援施設や高齢者支援関連施設など地域の拠点となる生活支援機能等の施設の導入を図ること」にしている。

拠点(地域交通ターミナル)と交通広場(空間)及び地域集会所・歩行空間・駐車場を整備する。また、建替事業によって生まれる余剰地を活用し、市が子育て支援施設や高齢者支援関連施設など地域の拠点となる生活支援機能等の施設の導入を図ること

# 建設新報

The Construction News

## デジタル版

株式会社 建設新報社  
〒634-0006 橿原市新賀町201-2 NAKAGAWAビル3F  
https://shinpou-nara.com info@shinpou-nara.co.jp

食と農の振興部事業特集

ザ・土木 PHOTO

# 特性を生かした総合的な農政の推進へ

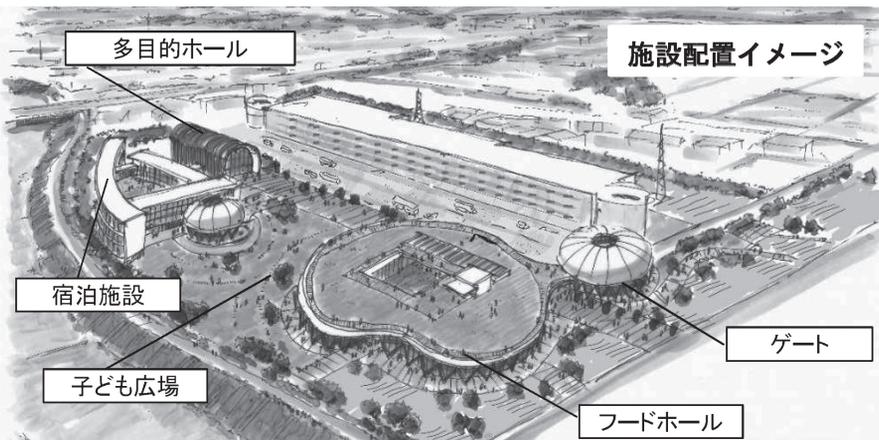
昨年4月に「農林部」を「食と農の振興部」に改編し、「奈良の食の魅力づくり」、「食を通じた健康増進と子どもの健全育成」、「戦略的な販売の促進」、「生産振興」の4つを施策の柱に、食と農の一体的な振興を進めている。農業分野の特定農業振興ゾーンでは、県営ほ場整備事業により農地及び農業水利施設等の整備を進めるとともに、NAFICを核に附属セミナーハウスの整備や、中央卸売市場の市場機能の再整備に併せて「食」をテーマにした新たな賑わいゾーンの整備を進めている。また農業研究開発センターでは、▽優良品種の育成(育種)▽加工商品の開発と加工技術の研究(加工)▽高品質に繋がる生産技術の開発(高品質)▽安定生産技術の開発(安定生産)▽省力化技術の開発(省力化)▽環境保全型農業技術の開発(環境保全)▽薬用作物の安定供給(漢方)などの視点から、オンリーワンの研究開発を目指し、奈良ブランド力の強化を図っている。防災対策では、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設などが存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池を「防災重点ため池」に指定し、ハザードマップの作成と改修工事を進めている。新年度においても、関係市町村及び関係団体と連携した施策を進めていく方針だ。

## 奈良県、宇陀市、宇陀市伊那佐東部地区 特定農業振興ゾーンに関する協定締結

奈良県と宇陀市、宇陀市伊那佐東部地区の3者は2月5日、同地区の特定農業振興ゾーンに関する協定を締結した。宇陀市伊那佐東部地区は、県内における7事例目の特定農業振興ゾーンで、東部農林振興事務所管内で初めての設定地区となる。今後、県、宇陀市、地元が連携・協力して、基盤整備や担い手への農地集積を目指すとともに、高収益作物(軟弱野菜、有機野菜、ダリア等)の生産拡大や品質向上を図る。締結式には、荒井正吾知事、金剛一智宇陀市長、太田政幸伊那佐東部地区農家代表、井上源一大和高原南部土地改良区理事長らが出席、協定書に署名した。

## 中央卸売市場の再整備

卸売機能(BtoB)の効率化・高機能化に加え、賑わい創出機能(BtoC)を整備し、華やかで賑わいのある複合拠点を整備



協定締結後の写真撮影(2月5日、知事室)  
前列右から)金剛市長、荒井知事、太田代表、井上理事長  
後列右から)地元農家の山口武氏、福角毅氏

### 一般農道整備事業大野向湊地区 交差点その1工事



施工：株式会社 上田工業

・築道工11100M

**協定の内容**  
高収益作物への転換その他の施策を集中的かつ優先的に推進する区域である伊那佐東部地区特定農業振興ゾーンにおいて、県、市及び地元農業者が連携し、並びに協力して各種施策に取り組むことで、農地を有効に活用し、農業の生産性の向上を図る。



**特定農業振興ゾーンの設定地区及び概要**  
○宇陀市伊那佐東部地区  
・農地面積51.5ha  
・農家世帯数50戸  
・設定計画策定日 令和2年12月16日

## NAFICを核とした賑わいづくりを推進



セミナーハウスイメージ

**施工：浅沼・中和・中尾特定建設工事 共同企業体**  
(仮称)NAFIC附属セミナーハウス新築工事(建築工事)  
・セミナー棟(S造2階建て、延べ面積1442.86㎡)  
・シエールーム棟(S造3階建て、延べ面積1309.58㎡)  
・渡り廊下棟(S造2階建て、延べ面積43.40㎡)

・なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)とオーベルジュの機能や立地を活かし、NAFICを核とした賑わいづくりを推進  
・新たにセミナーハウス等を設置し、「食」と「農」の魅力発信により、地域の農産物の活用促進、国内外からの交流人口の増加を図り、中山間地域を活性化

# 現場力 密着ルポ 特集



## 新たな「食」と「農」の一体的な振興へ

平素は、奈良県農政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。今年度県では組織を見直し「農林部」を「食と農の振興部」に改編しました。昨年4月に制定した「奈良県豊かな食と農の振興条例」の理念をふまえ、消費者の視点に立った「食」と意欲ある生産者による「農」との一体的な振興を図っています。

県食と農の振興部  
部長 杉山 孝

具体的には、食の情報拠点として、なら食と農の魅力創造国際大学校(通称NAFIC)附属セミナーハウスを整備するとともに、中央卸売市場の市場機能の再整備に併せて「食」をテーマとした新たな賑わいゾーンの整備を進めていきたいと考えています。

また、「特定農業振興ゾーン」において、高収益作物導入や担い手への集積を図るため、区画整理、排水改良の推進や地域の実情に合ったきめ細やかな基盤整備を行い、耕作条件の改善による農地や用水の有効活用を進めています。

さらに、防災対策の面においては、「防災重点ため池」の指定を行い、ハザードマップの作成・公表を進めるとともに、順次ため池の改修等の整備を行っています。

今後とも、本県の食と農の振興にあたり、農業・農村振興のための各施策を関係市町村、関係団体、地域の皆さま方と進めていきます。引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

### 〈主要事業〉

- (仮称) NAFIC附属セミナーハウス新築工事
- 県営ほ場整備事業北村地区  
北村第3工区区画整理工工事
- ため池多面的活用促進事業いかるが溜池地区  
ため池周遊道整備工工事
- ため池整備事業葛城山麓地区 上新池改修工事
- 畑地帯総合整備事業大和高原南部(桜井1)地区  
貯水池遮水シート更新工工事
- 畑地帯総合整備事業大和高原南部地区  
46-1号貯水池改修工工事
- 畑地帯総合整備事業湯塩地区 支線水路工工事その2
- 一般農道整備事業大野向洲地区 第5工区工工事
- 一般農道整備事業大野向洲地区 交差点その1工工事
- 復旧治山事業第2号

#### 畑地帯総合整備事業大和高原南部(桜井1)地区 貯水池遮水シート更新工工事



・遮水シート布設工 A 11660㎡

施工：清川建設株式会社

#### 一般農道整備事業大野向洲地区 第5工区工工事



・築道工 L 455m

施工：株式会社 上田工業

#### 畑地帯総合整備事業湯塩地区 支線水路工工事その2



・パイプライン工 L 1300m、給水栓設置工 N 3箇所

施工：畠山建設株式会社

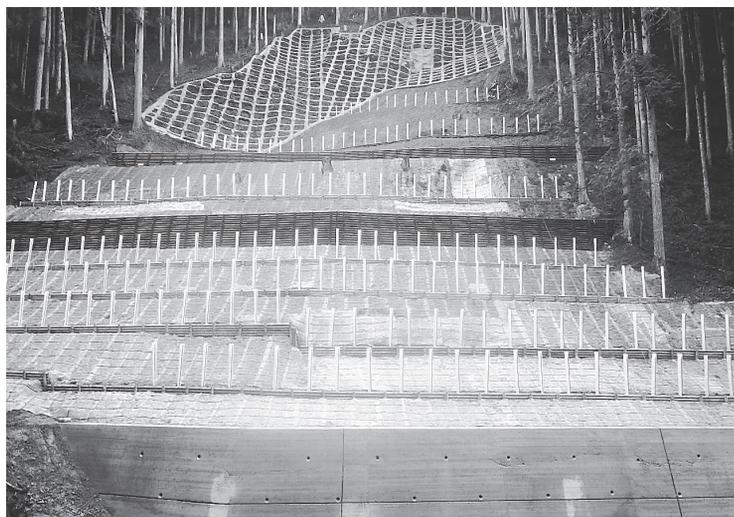
#### ため池整備事業葛城山麓地区 上新池改修工工事



・堤体工 L 78m、洪水吐工 N 1箇所、取水施設工 N 1箇所

施工：親海建設株式会社

#### 復旧治山事業第2号



・山腹基礎工、山腹緑化工、仮設工

施工：株式会社 オクシン

#### 県営ほ場整備事業北村地区 北村第3工区区画整理工工事



・整地工 A 0.97ha、道路工 L 567m、用排水路工 L 596m、仮設工

施工：廣岡建設株式会社



TIウイング、奈良技研(前同)。

▼宇陀土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第1委1-11号(宇陀市菟田野松井(宇陀土木事務所))

①三和コンサルタント(評価値65・10)②673万円(比3302万円)③日建技術コンサルタント、五洋設計、シードコンサルタント、天理技研、スキヤドロン、新土木開発コンサルタント(辞退)、ノア技術コンサルタント(辞退)、本インシーク(辞退)、ピーエムコンサルタント、東洋技研コンサルタント(辞退)、建設技術研究所、日本振興(辞退)、奈良技研、国土技術コンサルタント(前同)。

▼吉野土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第1委1-11号(吉野町上市(吉野土木事務所))

①三和コンサルタント(評価値62・99)②3953万円(比4883万円)③日建技術コンサルタント、五洋設計、シードコンサルタント、天理技研、新土木開発コンサルタント(辞退)、日本インシーク(辞退)、東洋技研コンサルタント(辞退)、建設技術研究所(失格)、日本振興(辞退)、奈良技研(辞退)④前同。

県五條土木事務所

(3月2日・一般競争入札、3月11日契約) ▼一般国道168号

新天辻工区第2号橋梁地質調査業務委託(地域連携道路事業(都づくり))1-4-委34号(五條市西吉野町宗川野)①アルプス②416万円(比518万円)③大洋エンジニアリング、原田鑿井設備工業所、萬力調査、阪神コンサルタツ、インテコ、シードコンサルタント、三協エンジニア、セイワコンサル、天理技研、スキヤドロン、トップ技術コンサルタント、ウイズテック、奈良地質、大聖ソイルリサーチ、大同ソイル、クリエーター、ライフ、ランド、エコ、奈良技研④地質調査2カ所。委託期間5月31日。

(3月2日・指名競争入札、3月11日契約) ▼一般国道168号新天辻工区水文調査業務委託(地域連携道路事業(都づくり))1-4-委31号(五條市西吉野町立川渡(阪西吉野町立川渡))

①中央開発②748万円(比902万円)③日本工営、ウエスコ、基礎地盤コンサルタツ、サンコーコンサルタント、国際航業、国土防災技術、ダイヤコンサルタント、大日コンサルタント(辞退)、八千代エンジニアリング、建設技術研究所(辞退)、大日本コンサルタント、ニユーエック、いであ、復建技術コンサルタント④4年3月31日。

▼奈良公園バスターミナル施設管理運営業務(奈良公園バスターミナル施設管理運営業務)第129-委1-2号(奈良市登大路町)①JTB(評価値48・54)②1億4062万9720円③コンダレ④観光案内業務、施設運営業務。委託期間6年2月29日。

▼奈良公園バスターミナル施設管理運営業務(奈良公園バスターミナル施設管理運営業務)第129-委1-3号(前同)①近畿ビルサービス(評価値46・85)②1億1010万円③KBS(辞退)④奈良公園バスターミナルの包括的な施設管理業務。委託期間前同。

県奈良公園室

(2月22日・一般競争入札、3月1日契約) ▼奈良公園バスターミナル施設管理運営業務

びその構内、畝傍町50-2(県立橿原考古学研究所附属博物館及びその構内)、御坊町53(御坊収蔵庫)②落札者なし。最低札の奈良保健衛生社と不落随契。委託期間4年3月31日。

▼奈良公園バスターミナル施設管理運営業務(奈良公園バスターミナル施設管理運営業務)第129-委1-3号(前同)①近畿ビルサービス(評価値46・85)②1億1010万円③KBS(辞退)④奈良公園バスターミナルの包括的な施設管理業務。委託期間前同。

▼第2-511号新町・柳原線道路改良工事に伴う測量設計業務委託(2工区)(新村)①KEISIN②2600万円(予2883万円)③オオバ、サンコーコンサルタント、全日本コンサルタント、内外エンジニアリング、南海カッマ、日本インシーク④新町・柳原線道路整備事業に伴う測量設計(設計業務1式、測量業務1式、地質調査業務1式、地質解析業務1式)委託期間3月31日。

▼奈良県立橿原考古学研究所(3月3日・一般競争入札)

▼奈良県立橿原考古学研究所及び附属博物館建物管理業務委託(橿原市畝傍町1(県立橿原考古学研究所及

県立橿原考古学研究所

立橿原考古学研究所及

びその構内、畝傍町50-2(県立橿原考古学研究所附属博物館及びその構内)、御坊町53(御坊収蔵庫)②落札者なし。最低札の奈良保健衛生社と不落随契。委託期間4年3月31日。

▼新川樋門詳細設計業務委託(防災・安全(河川))15-委1-8号(三宅町小柳)①建設技術研究所(評価値47・91)②1215万円(比1513万円)③明治コンサルタント、近畿技術コンサルタツ④樋門詳細設計1式。委託期間9月30日。

(3月8日・指名競争入札) ▼第2-511号新町・柳原線道路改良工事に伴う測量設計業務委託(2工区)(新村)①KEISIN②2600万円(予2883万円)③オオバ、サンコーコンサルタント、全日本コンサルタント、内外エンジニアリング、南海カッマ、日本インシーク④新町・柳原線道路整備事業に伴う測量設計(設計業務1式、測量業務1式、地質調査業務1式、地質解析業務1式)委託期間3月31日。

▼桜井市大字桜井地区の洪水防止事業に係る詳細測量設計業務委託(桜井)①ウエスコ②870万円(予875万円)③日本インシーク、中央開発、明治コンサルタント、大日本コンサルタント、イト日本技術開発、エイテック、中日本建設コンサルタント、日本工営、オオバ、近代設計(辞退)、八千代エンジニアリング(辞退)、セントラルコンサルタント(辞退)、オリエンタルコンサルタツ(辞退)、パシフィックコンサルタツ(辞退)。

▼紀の川水文観測所維持管理業務(大阪府堺市堺区(桜井市))①近畿地域(つくりセンター)②(評価値60・026)③2325万円(予2326万円)④シードコンサルタント④観測所(雨量、水位・流量、地下水位)の総合保守点検、定期保守点検、臨時保守点検、観測所(水質)の総合保守点検、定期保守点検、臨時保守点検、観測機器の点検報告、電子ロガー及び自記記録を確認し、観測機器の異常等が確認された場合には、必要に応じて補正を行う、雨量・水位データについて、水文観測データ品質照査の手引き(案)に基づき検定作業(標準照査)を行う。委託期間4年2月28日。

近畿地方整備局和歌山河川国道事務所

(2月4日・一般競争入札、3月3日契約) ▼紀の川水文観測所維持管理業務(和歌山市(川上村))①近畿地域(つくりセンター)②(評価値55・340)③2560万円(予2566万円)③近畿地域(つくりセンターのみ)④観測所(雨量、水位、地下水位)の総合保守点検、定期保守点検、臨時保守点検、水質自動観測装置(船戸、五條、紀の川大堰)の精密点検、保守点検、簡易点検、自記紙の取り替え、電子ロガーデータの回収。委託期間4年3月31日。

(2月9日・一般競争入札、3月4日契約) ▼大和川水文観測所維持管理業務(大阪府堺市堺区(桜井市))①近畿地域(つくりセンター)②(評価値60・026)③2325万円(予2326万円)④シードコンサルタント④観測所(雨量、水位・流量、地下水位)の総合保守点検、定期保守点検、臨時保守点検、観測所(水質)の総合保守点検、定期保守点検、臨時保守点検、観測機器の点検報告、電子ロガー及び自記記録を確認し、観測機器の異常等が確認された場合には、必要に応じて補正を行う、雨量・水位データについて、水文観測データ品質照査の手引き(案)に基づき検定作業(標準照査)を行う。委託期間4年2月28日。

▼大和丹生川合流点対策予備設計業務(五條市)①オリエンタルコンサルタツ(評価値59・179)②375万円(予2949万円)③建設技術研究所④測量、流下能力検討、支障物件調査、築堤予備設計、樋門予備設計。委託期間9月30日。

(2月15日・簡易公募型競争入札、3月5日契約) ▼大和丹生川合流点対策予備設計業務(五條市)①オリエンタルコンサルタツ(評価値59・179)②375万円(予2949万円)③建設技術研究所④測量、流下能力検討、支障物件調査、築堤予備設計、樋門予備設計。委託期間9月30日。

(2月26日・簡易公募型競争入札) ▼五條新宮道路宇宮原地区他用地測量等業務(十津川村)①日本振興②1722万円(予2162万円)③天理技研、イト日本

技術開発、オオバ(無効)、ユダ技研、タケダ技研、ノア技術コンサルタント、共栄テック、平和ITC、西播設計、第一設計監理④五條新宮道路(宇宮原工区)事業等に必要な土地等の取得等に関する業務のうち、用地測量等。委託期間10月29日。

近畿地方整備局奈良国道事務所

(2月26日・簡易公募型競争入札) ▼五條新宮道路宇宮原地区他用地測量等業務(十津川村)①日本振興②1722万円(予2162万円)③天理技研、イト日本

技術開発、オオバ(無効)、ユダ技研、タケダ技研、ノア技術コンサルタント、共栄テック、平和ITC、西播設計、第一設計監理④五條新宮道路(宇宮原工区)事業等に必要な土地等の取得等に関する業務のうち、用地測量等。委託期間10月29日。

▼大和御所道路曾我地区他測量業務(橿原市飯高町(新堂町))①大和測量設計事務所②692万6400円(予888万円)③アトラス工営、サンデイト(無効)、スキヤドロン、天理技研、コダ技研、シードコンサルタント、タケダ技研(無効)、ノア技術コンサルタント、英晃コンサルタント、英晃点測量1式(3級基準点測量10点、基準点設置10点、4級基準点測量30点)、路線測量1式(作業計画1業務、現地踏査10、線形決定(条件点観測)100点)。委託期間11月15日。

▼大和御所道路曾我地区他測量業務(橿原市飯高町(新堂町))①大和測量設計事務所②692万6400円(予888万円)③アトラス工営、サンデイト(無効)、スキヤドロン、天理技研、コダ技研、シードコンサルタント、タケダ技研(無効)、ノア技術コンサルタント、英晃コンサルタント、英晃点測量1式(3級基準点測量10点、基準点設置10点、4級基準点測量30点)、路線測量1式(作業計画1業務、現地踏査10、線形決定(条件点観測)100点)。委託期間11月15日。

▼大和御所道路曾我地区他測量業務(橿原市飯高町(新堂町))①大和測量設計事務所②692万6400円(予888万円)③アトラス工営、サンデイト(無効)、スキヤドロン、天理技研、コダ技研、シードコンサルタント、タケダ技研(無効)、ノア技術コンサルタント、英晃コンサルタント、英晃点測量1式(3級基準点測量10点、基準点設置10点、4級基準点測量30点)、路線測量1式(作業計画1業務、現地踏査10、線形決定(条件点観測)100点)。委託期間11月15日。

近畿地方整備局奈良国道事務所(2月26日・簡易公募型競争入札) ▼五條新宮道路宇宮原地区他用地測量等業務(十津川村)①日本振興②1722万円(予2162万円)③天理技研、イト日本

近畿地方整備局奈良国道事務所

(2月26日・簡易公募型競争入札) ▼五條新宮道路宇宮原地区他用地測量等業務(十津川村)①日本振興②1722万円(予2162万円)③天理技研、イト日本

公告・公示情報 (業務等) ①申込期間等②開札日③資格④概要⑤その他 県宇陀土木事務所(施工体制確認型一般競争入札(電子入札))3月5日(公告) ▼一般国道166号中島橋土木技術業務補助委託(道路メンテナンス事業(国道橋りょう補修・耐震))第3-A-5-補-耐-委1号(宇陀市菟田野松井(宇陀土木事務所))

▼一般国道166号中島橋土木技術業務補助委託(道路メンテナンス事業(国道橋りょう補修・耐震))第3-A-5-補-耐-委1号(宇陀市菟田野松井(宇陀土木事務所))①入札書の提出3月24日まで②3月25日③県建設工事等競争入札参加資格のうち、建設コンサルタント「鋼構造及びコンクリート」部門の資格を有すること。県内に本店または営業所(県に対する競争入札参加資格を有するものに限る)を有すること。土木技術業務補助1式。委託期間4年3月31日⑤予1864万5000円⑥低1509万2000円。

公告・公示情報 (工事) ①申込期間等②開札日③資格④概要⑤その他 近畿地方整備局紀伊山系砂防堤事務所(総合評価落札方式一般競争入札(電子入札))3月9日(公告) ▼三本松砂防堤他工事(宇陀市室生三本

松)①申請書及び資料の提出3月16日正午まで(入札書の提出期限4月14日正午)②4月16日③一般競争(指名競争)参加資格、一般土木工事C等級の認定を受けていること。建設業法に基づく「土木事業」の許可を受けている本店が県内もしくは三重県内にあること。また、許可に係る経営事項審査を受けていること。なお、経常JVの所在地が同県内にあること。④砂防堤1式、砂防土1式、掘削工2500立方、掘削工(ICT)2200立方、盛土工530立方、盛土工(ICT)1700立方、法面工1式、コンクリート堰堤工1式、コンクリート堰堤本体工2061立方、堤冠コンクリート64立方、構造物撤去工1式、工事用道路工1式、アスファルト舗装工738平方、舗装工738平方、進入路幅工1式、アスファルト舗装工382平方、仮設工1式。工期4年1月31日⑤事務集中化対象。週休2日化を促進する試行(受注者希望型)。新技術活用促進(ICT活用型)。ICT活用工事の対象(発注者指定型)。生産性向上チャレンジ試行。社会条件に配慮した工事。予定価格が1000万以上の場合には施工体制確認型。契約後VE方式試行。出来高部分払方式採用。建設リサイクル法適用。総価契約単価合意方式対象。地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更試行。

公告・公示情報 (業務等) ①申込期間等②開札日③資格④概要⑤その他 県宇陀土木事務所(施工体制確認型一般競争入札(電子入札))3月5日(公告) ▼一般国道369号香醉峠工区土木技術業務補助委託(防災・安全交付金事業(南部・東部(国補正))第5-3-A-1-補-委1号(前同))①前同②前同③前同④土木技術業務1式。委託期間前同⑤予1864万5000円⑥低1509万2000円。

▼主要地方道吉野室生寺針線田口元上田口工区土木技術業務補助委託(防災・安全交付金事業(南部・東部(国補正))第5-3-A-1-補-委1号(前同))①前同②前同③前同④土木技術業務1式。委託期間前同⑤予1864万5000円⑥低1509万2000円。

▼宇陀土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(物件費)他業務委託第1委1-1-2他号(前同)①前同②前同③県建設工事等競争入札参加資格のうち、建設コンサルタント「河川、砂防及び海岸・海洋」部門の資格を有すること。県内に本店または営業所(県に対する競争入札参加資格を有するものに限る)を有すること。

近畿地方整備局紀伊山系砂防堤事務所(総合評価落札方式一般競争入札(電子入札))3月9日(公告) ▼三本松砂防堤他工事(宇陀市室生三本



# 宇陀市 一般会計約181億円 3年度当初予算案を公表

宇陀市の令和3年度当初予算案は総額35億8,861万1,000円で対前年度比8.1%減。このうち一般会計は181億6,000万円(16.6%減)、一般会計に占める普通建設事業費は14億2,700万8,000円(25.3%減)。

【暮らしやすいまち】  
▽交通安全対策事業(1,349)。  
▽生活安全対策事業(2,912)。  
▽防犯灯整備事業(1,219) 自治会が管理する防犯灯の整備更新を支援する。  
▽地籍調査の推進(26,000) 市民及び公共の財産を保

全するため、地籍の明確化を目的として地籍調査を推進する。3年度は榛原萩原地区と宇陀白鳥井地区の地籍調査を実施する。  
▽空き家情報バンク事業(2,366) 市内の空き家情報の収集や周知に市が関わることで、空き家の有効活用と市外から宇陀市への移住・定住を促進する。  
▽市営住宅等ストック総合改善事業(19,112) 市営住宅ストックの改善工事を行い、長寿命化を図ることにより定住に繋がる環境づくりを推進する。

▽宇陀の魅力体験施設整備事業(1,483) 二コナ禍における新しい生活様式への対応として宇陀市の良さを生かした「生活・働く」スタイルとして空き家を活用した都市部からの移住体験施設・シェアオフィス等によるリビングシフトを推進する。  
▽効果的な道路新設・改良と補修の実施(224,889) 地域が有する道路の課題に対して効果的な拡幅・開設事業を実施するとともに、安全性向上のための舗装修繕を行う①市道改良等事業(49,380) ②市道舗装等維持補修事業(147,000) ③

▽道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化事業)(50,000) ②市道橋梁・トンネルの点検を行い、道路の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。  
▽道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化事業)(50,000) ③配水管整備事業(109,000)。  
▽下水道施設点検及び更新事業(102,800) 下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検調査や天満台地区管更生工事、天満台地区マンホール蓋更新工事を行い下水道施設

づく市内を運行する地域公共交通の利用促進と持続可能な地域公共交通の検討を行うとともに、モビリティ・マネジメントの推進を図る。  
▽日常の利便性の確保及び施設更新事業(581,700) 安全な水を安定して供給するため水道未普及地域の解消と施設更新を行う①水道未普及地域解消事業(135,300) ②水道施設遠隔監視装置整備事業(337,400) ③配水管整備事業(109,000)。  
▽下水道施設点検及び更新事業(102,800) 下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検調査や天満台地区管更生工事、天満台地区マンホール蓋更新工事を行い下水道施設

▽道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化事業)(50,000) ②市道橋梁・トンネルの点検を行い、道路の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。  
▽道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化事業)(50,000) ③配水管整備事業(109,000)。  
▽下水道施設点検及び更新事業(102,800) 下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検調査や天満台地区管更生工事、天満台地区マンホール蓋更新工事を行い下水道施設

## 宇陀市の令和3年度一般会計・特別会計予算総括表

(単位:千円・%)				
会計名	本年度	前年度	増減額	増減率
1 一般会計	(17,708,000)	(18,503,613)	(△795,613)	(△4.3%)
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,900	18,000	△2,100	△11.7%
3 市営霊苑事業特別会計	20,300	15,900	4,400	↑27.7%
4 国民健康保険事業特別会計	4,225,400	4,056,300	169,100	↑4.2%
事業勘定	4,143,400	3,974,000	169,400	↑4.3%
診療施設勘定	82,000	82,300	△300	△0.4%
5 介護保険事業特別会計	4,384,000	4,280,000	104,000	↑2.4%
6 後期高齢者医療事業特別会計	543,000	543,600	△600	△0.1%
7 下水道事業特別会計				
収益的収入	797,867	816,990	△19,123	△2.3%
収益的支出	797,867	816,990	△19,123	△2.3%
資本的収入	369,686	367,157	2,529	↑0.7%
資本的支出	555,698	558,636	△2,938	△0.5%
8 保養センター事業特別会計				
収益的収入	24,626	169,645	△145,019	△85.5%
収益的支出	47,407	169,645	△122,238	△72.1%
資本的収入	4,876	4,295	581	↑13.5%
資本的支出	4,876	4,295	581	↑13.5%
9 市立病院事業特別会計				
収益的収入	4,003,930	3,856,255	147,675	↑3.8%
収益的支出	4,003,930	3,945,188	58,742	↑1.5%
資本的収入	65,625	145,000	△79,375	△54.7%
資本的支出	355,916	372,090	△16,174	△4.3%
10 介護老人保健施設事業特別会計				
収益的収入	536,000	540,000	△4,000	△0.7%
収益的支出	536,000	540,000	△4,000	△0.7%
資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	67,100	62,000	5,100	↑8.2%
11 水道事業特別会計				
収益的収入	1,132,750	1,149,500	△16,750	△1.5%
収益的支出	1,132,750	1,149,500	△16,750	△1.5%
資本的収入	617,132	396,000	221,132	↑55.8%
資本的支出	988,467	684,656	303,811	↑44.4%
* 土地取得事業特別会計				
支出予算総額	(35,386,611)	(35,742,313)	(△355,702)	(△1.0%)
	35,838,611	39,014,700	△3,176,089	△8.1%

\*土地取得事業特別会計は、令和2年度末をもって廃止しています。  
\*カッコ書きは、新型コロナウイルス感染症対策事業を除いた予算額です。

## 椋原地域認定子ども園検討や新学校給食センター建設など

▽歴史的・文化的資産の保存整備(39,384) 宇陀市松山重要伝統的建造物群保存地区での整備事業や

働いた汗に報いる退職金  
1日1枚手帳に証紙

# 建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345  
※詳細はお問合せ下さい

【生涯輝くまち】  
▼菟田野小学校屋内運動場LED化事業(7,517) 市内の小中学校の照明設備

【自然豊かなまち】  
▼合併処理浄化槽の整備推進(10,832) 県の水がめであ

【購読のお申込みは】  
ホームページ(https://shimpou-nara.com)からWEB会員登録。  
または、電話、FAX、メールで。

町群平

一般会計約67億円  
3年度当初予算を公表

平群町の令和3年度当初予算の一般会計は67億3000万円(0.6%増)、特別会計48億5309万8000円(0.3%増)。普通建設事業費は1億4941万1000円(36.5%減)。建設関係の主な事業(▼は新規)は次の通り(単位千円)。

の設置(498)▽斎場火葬炉設備修繕工事(8,000)▽野菊の里斎場の火葬炉設備修繕工事▽清掃センター焼却設備修繕工事(32,625)▽測量設計委託料(2,625)▽不法投棄防止対策用カメラ及び看板

整備事業(4,650)▽橋井橋本ダム長寿命化事業(10,000)▽橋本ダム(風船ダム)の長寿命化の為、測量設計委託を実施▽道路・橋梁保全事業(1

26,379)▽町道・橋梁の保全事業(補助事業(平群駅前線拡幅、中央北循環路歩道整備、西山麓線照明、舗装工事ほか)、単独事業(北福貴路線拡幅工

事、自治会要望ほか)▽老朽空き家等対策補助事業(1,000)▽平群北公園・中央公園管理運営費(指定車管理)制度(18,100)▽都市公園遊具点

検業務(1,301)▽都市公園48カ所における単独・複合遊具、公園施設の点検▽町営・小集落改良住宅事業(15,632)▽総合文化センター管理運営事業(44,694)▽体育施設指定管理事業(44,600)。

支援制度や普及啓発の取組など

町原本  
耐震改修促進計画(案)

町原本町は「町原本町耐震改修促進計画(案)」に対する意見募集の結果及び町の考え方を公表した。計画期間は令和7年度までの5年間。

同計画(案)は、災害に強いまちづくりを目的に、住宅や多数の者が利用する建築物や防災拠点となる町有建築物の耐震化を早期に実現する為に計画したも

の。耐震改修は、基本的に建築物の所有者の責任において実施されるべきものであり、町の取組だけでは限界があることから町民や所有者が耐震化の主体で

た支援制度の補助金額の増額についての意見が多く、同町としては財政に上限があることから全額補助は難しいと考えており、提出された意見を踏まえながら今後町民の意見を聞きながらより有効な支援策を継続して検討する方針。また、耐震化改修の際に県内市町村の補助金を受けた木造住宅耐震改修工事実績のある施工業者の紹介や耐震化の重要性や補助制度の紹介等の情報発信に努めるとしている。計画案での主な取組は次の通り。

▽普及啓発事業(情報提供、情報発信)▽普及啓発の取組(①普及啓発の取組(総合防災マップの配布や耐震化フォーラムの開催、建築業者と連携したリフォームとあ

南都経研

公共投資三カ月連続減少  
コロナ禍影響持ち直しの動き

南都経済研究所のナント経済月報3月の奈良県経済の概要によると、個人消費は12月の百貨店・スーパーの販売額(速報値)は、前年同月比0.1%減の223億6300万円、三カ月ぶりの減少。

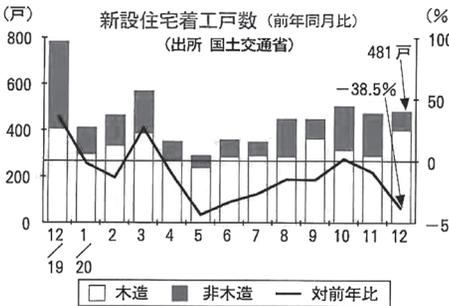
また、1月の乗用車販売台数は前年同月比6.9%増の3570台と、四カ月連続の増加となった。昨年12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比38.5%減の481戸の二カ月連続の減少となった。

公共投資(西日本建設業保証の保証取扱い)の減少は、国は同43.9%増、県同55.0%増、市町村は同89.2%減の大幅な減少となった。雇用情勢については、12月の有効求人倍率(季調値)は前月比0.04ポイント低下の1.07倍となり、三カ月ぶりの低下。新規求人倍率(季調値)は、前月比0.24ポイント低下の1.82倍と三カ月ぶりの低下となった。

2年度時点での耐震化率は住宅が86.1%、町有施設は82.8%、特定既存耐震不適格建築物は民間が81.7%、町有が100%となっている。町は、国・県の耐震化目標を踏まえ、7年度を目標準年度とし、目標耐震化率を住宅95%、民間の特定既存耐震不適格建築物100%、町有施設については緊急度の高い建築物から耐震化を進めていく方針。

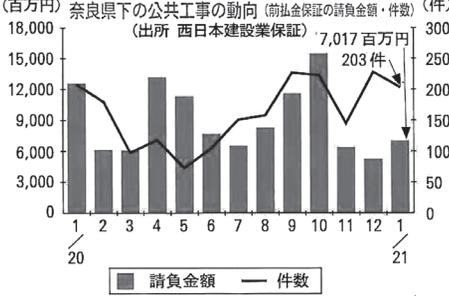
住宅着工

新設住宅着工戸数は前年同月比2か月連続の減少



公共投資(西日本建設業保証の保証取扱い)

公共工事請負金額は前年同月比3か月連続の減少



公共投資(西日本建設業保証の保証取扱い)については、1月の公共工事請負金額の動向を見ると、全体では前年同月比44.3%減の70億1700万円と三カ月連続の減少。発注者別では、国は同43.9%増、県同55.0%増、市町村は同89.2%減の大幅な減少となった。雇用情勢については、12月の有効求人倍率(季調値)は前月比0.04ポイント低下の1.07倍となり、三カ月ぶりの低下。新規求人倍率(季調値)は、前月比0.24ポイント低下の1.82倍と三カ月ぶりの低下となった。

今回の意見募集では、耐震化の促進を図るための主な取組に、耐震化改修と耐震診断や住宅精密耐震診断費補助、木造住宅の耐震改修工事費補助等の支援制度の継続)②新たな支援制度の実施(耐震シェルターの

和歌山県知事許可(般-29)第12483号  
宏栄商事株式会社  
代表取締役 栄林正起  
本社 和歌山県橋本市隅田町垂井23-1  
TEL0736-33-1678  
TEL0736-32-9765  
FAX0736-32-9765  
五条支店 奈良県五条市今井4丁目3-16  
TEL0747-25-4548  
TEL0747-25-4528  
FAX0747-25-4528

各種石綿波型スレート・石綿平板・木毛板・ガラスボード  
普通・軽量コンクリートブロック・スプリットブロック門柱  
販売・施工  
日本工業規格表示許可工場  
金剛スレート株式会社  
本社・工場 大阪府八尾市志紀町南2丁目38番地  
☎(0729)49-2200(代表)  
橿原倉庫 橿原市忌部町149(国道24号線沿い)

人と社会と環境に貢献します  
金属リサイクル 産業廃棄物中間処理  
【取扱】鉄、非鉄金属、雑品類 【取扱】廃プラ、木くず、ガラスくずなど  
持ち込み歓迎 引取りの対応も致します  
株式会社 鶴田商店  
■本社 和歌山県橋本市西新堂町20-1  
TEL0744-22-2673 FAX0744-22-3440  
■田原本支店 磯城郡田原本町味間317-1  
TEL0744-34-1113 FAX0744-34-1114  
■田原本プレス・シュレッダー工場 磯城郡田原本町多269-1  
URL:http://www.turutasyoten.com